

図表1 試算表による業績のチェックポイント (単位:千円)

| 科目 | 2025年12月期 | 2026年6月 |
|----------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 365,184 | 219,110 |
| 売上原価 | 315,784 | 188,435 |
| 売上総利益 | 49,400 | 30,675 |
| 販売費及び一般管理費 | 46,190 | 29,098 |
| 社員給与 | 26,854 | 13,964 |
| 役員報酬 | 11,000 | 11,000 |
| 福利厚生費 | 4,002 | 2,201 |
| 旅費交通費 | 1,259 | 604 |
| 消耗品費 | 845 | 439 |
| 租税公課 | 1,100 | 550 |
| 販売手数料 | 256 | 115 |
| その他固定費 | 874 | 225 |
| 営業利益 | 3,210 | 1,577 |
| 営業外収益 | 25 | 14 |
| 受取利息・配当金 | 25 | 14 |
| 雑収入 | - | - |
| 営業外費用 | 3,190 | 1,971 |
| 支払利息割引料 | 3,048 | 1,829 |
| 雑損失 | 142 | 142 |
| 経常利益 | 45 | -380 |
| 特別利益 | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - |
| 特別損失 | - | - |
| 固定資産売却損 | - | - |
| 税引前当期純利益 | 45 | -380 |
| 法人税等 | - | - |
| 当期純利益 | 45 | -380 |

・この図は試算表の損益計算書を抜粋したものである
 ・2025年12月期は借入金が多く支払利息負担が重い、営業利益で支払利息がカバーできており、わずかではあるが経常利益は黒字
 ・2026年6月末は金利引上げにより支払利息額が増加したため営業利益で支払利息がカバーできず、経常利益は赤字転落

(出所) 筆者作成

金利引上げ後の モニタリング・ 伴走支援はこう行う

金利引上げ後の融資先のモニタリングのポイントや、課題解決に向けた伴走支援の進め方について実践的に解説する。

井村 清

融

資の適用金利を引き上げた場合、当然ながら支払利息の増加を招く。その結果、融資先はコスト増に直面し、利益を圧迫する要因となる。借入金が多い先は、支払利息の増加により赤字に陥ってしまうこともあり得る。そのため、金融機関は適用金利を引き上げて終わりではなく、これまでに以上に融資先に寄り添いながら、業績や資金繰りへの影響を注視し続ける必要がある。

金利引上げ後に 経営状況の確認

①試算表による業績の確認
 借入金の総額が売上規模に対して低水準であれば問題は小さいのだが、高水準の場合は金利上昇により支払利息が増加し、利益が大きく圧迫されている可能性がある。そのため、金利引上げ後は試算表

の提出を受け、業績の状況を確認することが大切だ。

業績全般の状況と同時にぜひ確認してほしいのは、「営業利益と支払利息の関係」である(図表1)。営業利益とは、事業活動によって生み出された利益だ。営業利益が支払利息を上回っている場合、借入金の利息は事業活動による利益で支払えているということになる。

一方、支払利息が営業利益を上回っている場合は、事業活動によって生み出された利益では借入金の利息を支払っていないことになる。営業利益から支払利息を差し引いた不足分を受取利息などの営業外収益で賄えなければ、経常利益は赤字となる。
 支払利息が営業利益で賄えないということは、借入金の負担が過大であり、利益や資金繰りを圧迫していると考えしてほしい。

資金繰り悪化先には 借入金の集約も検討

②資金繰りへの影響
 試算表で業績状況を確認したら、次は資金繰りの状況を確認する。金利引上げにより利息の支払負担は確実に増加するため、資金繰りにとってはマイナスとなる。

特に借入金の総額が大きい融資先は利息の支払負担が重く、金利引上げによってさらに負担が増すことになる。そのため、資金繰りを圧迫することにつながる。
 資金繰りが悪化すれば、利息の支払いだけでなく、借入金そのものの返済に対する懸念も高まる。返済に支障はないか、延滞が発生しないかという観点からも、資金繰りの状況確認が欠かせない(22ページ・図表2)。
 ③借入金の組換えの検討
 資金繰りが悪化している融

資先には、単に返済の継続履行を求めるだけでなく、金融機関として資金繰り支援を検討したいところである。
 資金繰り支援の第一歩は追加融資によるものだが、金利負担や借入金の返済負担が重い先には、既存借入金の組換えによる支援も検討したい。
 借入金の返済額は、基本的に借入金件数が増えるほど

増加する。そのため、複数の借入れがある場合、毎月の返済負担が重くなる傾向にある。複数の借入れを集約し借換えによって借入本数を減らすことで、返済額を減少できる可能性がある。
 金利の上昇のみならず、借入金の返済負担が資金繰りを圧迫している先には、借入金

3. してみよう(22ページ・図表)
他行庫の金利引上げ状況の確認
 融資適用金利の引上げは、自行庫以外の取引金融機関でも行われているはずだ。自行庫の引上げがトリガーとなつて、他行庫も引上げに動いて

いる可能性がある。そのため、試算表の提出を受ける際には、同時に他行庫からの借入状況や借入条件が分かる資料の提出も求めよう。

金融機関では、金利を含めた取引条件の検討にあたり、他行庫との取引状況を判断材料とすることがよくある。例えば、「金利の引上げを行いたい、他行庫がより低い金利を適用しているので、引上げ交渉は難しいかもしれない」「他行庫が従来よりも金利を引き上げている。当行も引上げをお願いしてみよう」といったことだ。

自行庫が率先して金利を引き上げた場合、他行庫がそれに追随して金利を引き上げると、融資先の金利負担はますます増加する。金利引上げ後は、他行庫からの借入状況が分かる資料等の提出を受け、他行庫の対応状況を継続して検証しよう。